

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年7月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2020年9月1日 至2021年5月31日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	6,529,633	5,769,744	8,389,713
経常利益 (千円)	685,457	436,569	758,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	501,757	274,276	533,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,289	281,695	528,150
純資産額 (千円)	9,407,753	9,583,256	9,449,489
総資産額 (千円)	12,184,561	12,115,300	12,287,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.10	42.69	83.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	77.03	41.91	81.70
自己資本比率 (%)	76.7	78.4	76.3

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.01	14.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続く中、各種経済政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きがみられましたが、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が実施され、国内消費を中心に先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に起因する直接的な影響は軽微でありましたが、国内外景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の開拓や既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、耐火パネル等の金属パネルの売上は伸長傾向であるものの、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の受注が減少しており、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,769百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は374百万円（同44.7%減）、経常利益は436百万円（同36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（同45.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (金属加工事業)

耐火パネル等の金属パネルの売上は伸長傾向であるものの、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の受注が減少しており、売上高は4,118百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は395百万円（同36.8%減）となりました。なお、受注高は3,016百万円（同42.3%減）、受注残高は1,435百万円（同55.0%減）となりました。

#### (ゴム加工事業)

既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、一部に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が見受けられ、売上高は831百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は161百万円（同8.3%増）となりました。なお、受注高は850百万円（同8.1%減）、受注残高は97百万円（同0.8%増）となりました。

#### (建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組み、一定案件の受注を確保しながらも、前年第1四半期に計上した大型案件の反動減や、材工一括案件が失注になったことが影響し、売上高は820百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益は43百万円（同61.3%減）となりました。なお、受注高は1,084百万円（同92.1%増）、受注残高は702百万円（同122.2%増）となりました。

(注)セグメント利益の合計額と営業利益との差異 226百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が222百万円、仕掛金が235百万円それぞれ減少し、現金及び預金が517百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が179百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が159百万円減少したことによるものであります。固定負債は991百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が139百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が113百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	3,098,621	93.5
ゴム加工事業	424,744	92.8
合計	3,523,365	93.4

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	3,016,744	57.7	1,435,469	45.0
ゴム加工事業	850,218	91.9	97,821	100.8
建設事業	1,084,638	192.1	702,407	222.2
合計	4,951,601	73.7	2,235,698	62.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	4,118,325	90.2
ゴム加工事業	831,089	91.2
建設事業	820,328	78.0
合計	5,769,744	88.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
戸田建設株式会社	-	-	1,038,240	18.0
株式会社熊谷組	688,450	10.5	-	-

前第3四半期連結累計期間の戸田建設株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間の株式会社熊谷組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,423,100	64,231	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	64,231	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野二丁目10番25号	935,300	-	935,300	12.70
計	-	935,300	-	935,300	12.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,008,972	6,526,832
受取手形及び売掛金	1,500,047	1,277,324
電子記録債権	346,970	380,673
完成工事未収入金	121,153	164,441
商品及び製品	146,880	141,930
仕掛品	445,058	209,237
未成工事支出金	34,467	18,371
原材料及び貯蔵品	442,041	423,575
その他	104,565	52,073
貸倒引当金	7,433	6,445
<b>流動資産合計</b>	<b>9,142,724</b>	<b>9,188,016</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,152,499	1,105,472
機械装置及び運搬具(純額)	733,713	613,837
土地	954,142	954,142
リース資産(純額)	35,652	20,603
その他(純額)	49,811	52,579
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,925,819</b>	<b>2,746,636</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45,496	18,404
その他	57,213	54,159
<b>無形固定資産合計</b>	<b>102,710</b>	<b>72,564</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,887	44,850
その他	95,572	77,077
貸倒引当金	20,362	13,844
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>116,097</b>	<b>108,083</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,144,626</b>	<b>2,927,284</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,287,351</b>	<b>12,115,300</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,584	169,320
工事未払金	61,274	75,866
短期借入金	620,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	205,620	209,628
未払法人税等	99,339	87,617
賞与引当金	15,967	63,926
その他	503,673	344,222
流動負債合計	1,703,459	1,540,580
固定負債		
長期借入金	531,165	391,272
退職給付に係る負債	92,735	99,301
資産除去債務	98,956	98,995
その他	411,545	401,894
固定負債合計	1,134,402	991,463
負債合計	2,837,862	2,532,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	7,855,630	7,969,290
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	9,382,204	9,495,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,028	390
その他の包括利益累計額合計	7,028	390
新株予約権	74,312	87,000
純資産合計	9,449,489	9,583,256
負債純資産合計	12,287,351	12,115,300

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	6,529,633	5,769,744
売上原価	4,910,919	4,488,469
売上総利益	1,618,714	1,281,275
販売費及び一般管理費	942,071	906,874
営業利益	676,643	374,400
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	2,011	1,659
補助金収入	2,630	53,563
その他	10,804	13,269
営業外収益合計	15,510	68,555
営業外費用		
支払利息	5,481	4,037
匿名組合投資損失	989	882
その他	224	1,466
営業外費用合計	6,695	6,386
経常利益	685,457	436,569
特別利益		
固定資産売却益	27,659	4,837
特別利益合計	27,659	4,837
特別損失		
固定資産売却損	-	1,664
固定資産除却損	1,433	369
投資有価証券評価損	-	4,298
減損損失	18,780	10,875
特別損失合計	20,214	17,207
税金等調整前四半期純利益	692,903	424,199
法人税、住民税及び事業税	161,327	143,433
法人税等調整額	29,817	6,489
法人税等合計	191,145	149,922
四半期純利益	501,757	274,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,757	274,276

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	501,757	274,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,467	7,419
その他の包括利益合計	4,467	7,419
四半期包括利益	497,289	281,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,289	281,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り」中の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	250,945千円	290,677千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
減価償却費	276,708千円	263,495千円
のれんの償却額	27,091	27,091

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	192,739	30.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	160,616	25.00	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,567,278	910,790	1,051,564	6,529,633	-	6,529,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,367	2,867	-	251,234	251,234	-
計	4,815,646	913,657	1,051,564	6,780,868	251,234	6,529,633
セグメント利益	625,612	148,958	112,341	886,912	210,269	676,643

(注)1. セグメント利益の調整額 210,269千円は、セグメント間取引消去14,445千円、セグメント間未実現利益の実現35,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,124千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,118,325	831,089	820,328	5,769,744	-	5,769,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,462	2,085	495	74,043	74,043	-
計	4,189,788	833,175	820,823	5,843,787	74,043	5,769,744
セグメント利益	395,678	161,335	43,456	600,470	226,069	374,400

(注)1. セグメント利益の調整額 226,069千円は、セグメント間取引消去15,732千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,802千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円10銭	42円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	501,757	274,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	501,757	274,276
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,650	6,424,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円03銭	41円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,867	119,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

### 如水監査法人 福岡県福岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。